

平成25年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

	25年度	(参考) 24年度
【事業数】	181事業 (△3事業、△1.6%)	184事業
【決算規模】	2,255億93百万円 (+118億37百万円、+5.5%)	2,137億56百万円
【法適用企業】		
純損益	7億58百万円 (△33億27百万円、△81.4%)	40億85百万円
累積欠損金	662億69百万円 (+28億71百万円、△4.5%)	633億98百万円
不良債務	23億15百万円 (△19億38百万円、△45.6%)	42億53百万円
【法非適用企業】		
実質収支	96百万円 (+24百万円、+33.3%)	72百万円

※ () 内は前年度に対する増減。

(注) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成25年度末における事業数は181事業（法適用企業82事業、法非適用企業99事業）で、前年度末に比べ法非適用企業で3事業減少し、全体で1.6%の減少となっている。【表1-1】

過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成21年度の実業数と比較して13事業、6.7%減少している。

事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、47.0%）、次いで上水道事業（28事業、15.5%）、病院事業（19事業、10.5%）、簡易水道事業（17事業、9.4%）となっている。

【図1】

また、経営主体別に見ると、市が67事業、町村が103事業、一部事務組合等が11事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、82事業、45.3%が同法を適用している。【表1-2】

表1-1 事業数

(単位：事業数、%)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)		増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29	27	27	28	28	15.5	0	-
簡易水道	17	18	18	17	17	9.4	0	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.5	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.1	0	-
病院	23	24	24	19	19	10.5	0	-
下水道	84	85	85	85	85	47.0	0	-
市場	5	5	5	5	5	2.8	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.1	0	-
観光施設	8	8	8	7	6	3.3	△1	△14.3
宅地造成	8	7	5	5	4	2.2	△1	△20.0
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.2	0	-
介護サービス	11	11	9	9	8	4.4	△1	△11.1
合計	194	194	190	184	181	100.0	△3	△1.6

図1 事業別事業数

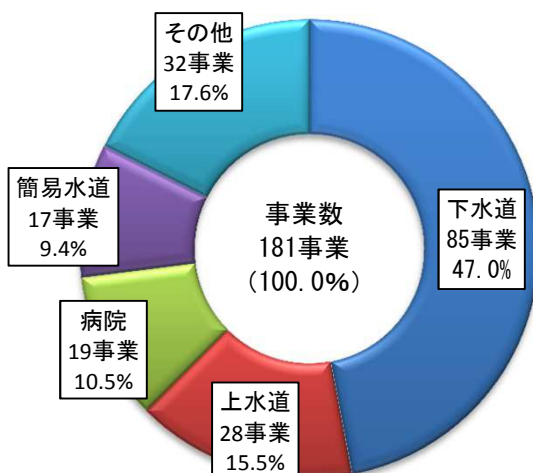


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業数)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	16	0	4	0	28	0	28
簡易水道	(3)	3	(1) 1	13	(1)	0	1	16	17
工業用水道	1	0	0	0	0	0	1	0	1
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	6	0	9	0	4	0	19	0	19
下水道	20	13	10	42	0	0	30	55	85
公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
特定環境	5	2	1	8	0	0	6	10	16
農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	4	0	1	0	0	0	5	5
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	3	0	3	0	0	0	6	6
索道	0	1	0	2	0	0	0	3	3
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	1	0	3	0	0	0	4	4
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	1	0	5	0	2	0	8	8
小計	37	30	36	67	9	2	82	99	181
合計	67		103		11				

(注) 簡易水道事業欄の()は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

◆用語の解説

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

平成25年度末現在の職員数は7,069人で、前年度末に比べ134人、1.9%増加している。【表2】

過去5年間の推移をみると、平成22年度までは、集中改革プラン等の推進により減少傾向にあったが、平成23年度以降は、病院事業において、看護体制の確保及び勤務体制の改善を図る看護師の採用があったことにより増加している。なお、交通事業の職員数が前年度比141人、48.5%の増となったのは、常時雇用の臨時職員等を平成25年度決算から計上したことによる。

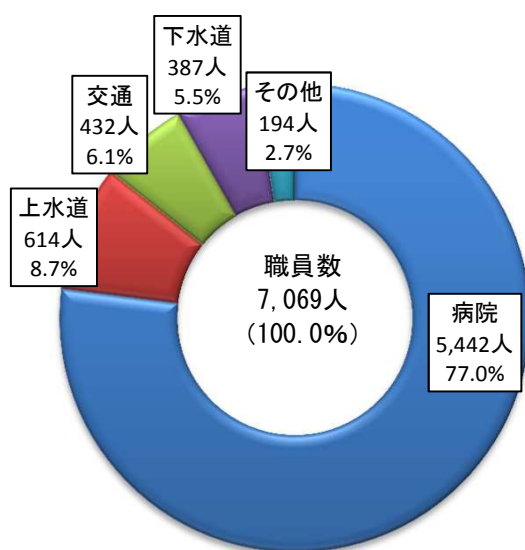
事業別にみると、病院事業が最も多く（5,442人、77.0%）、次いで上水道事業（614人、8.7%）、交通事業（432人、6.1%）、下水道事業（387人、5.5%）となっている。【図2】

表2 職員数

（単位：百万円、%）

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)		増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	661	633	630	631	614	8.7	△17	△2.7
簡易水道	25	28	28	22	24	0.3	2	9.1
工業用水道	2	2	2	2	2	0.0	0	-
交通	317	304	298	291	432	6.1	141	48.5
病院	5,056	5,192	5,237	5,414	5,442	77.0	28	0.5
下水道	395	392	397	394	387	5.5	△7	△1.8
市場 と畜場	60	59	59	59	56	0.8	△3	△5.1
観光施設	15	9	9	9	7	0.1	△2	△22.2
観光施設	1	1	1	1	0	0.0	△1	△100.0
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	1	1	1	3	3	0.0	0	-
介護サービス	167	127	108	109	102	1.5	△7	△6.4
合計	6,700	6,748	6,770	6,935	7,069	100.0	134	1.9

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成25年度の決算規模は2,255億93百万円で、前年度に比べ118億54百万円、5.5%増加している。【表3】

事業別にみると、病院事業が最も大きく（1,164億82百万円、51.6%）、次いで下水道事業（553億21百万円、24.5%）、上水道事業（398億78百万円、17.7%）となっている。【図3】

なお、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ127億99百万円、6.1%増加している。

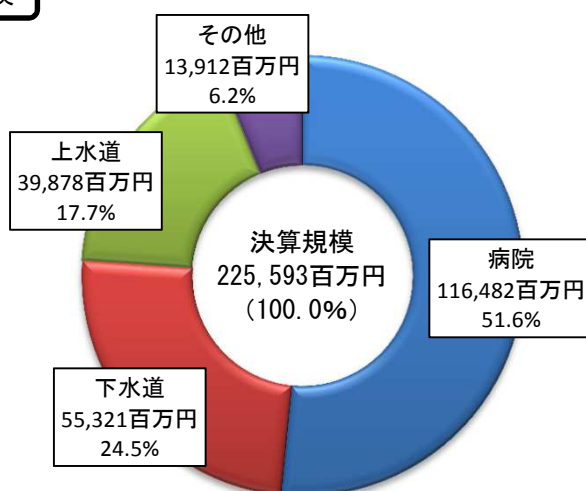
表3 決算規模

(単位：百万円、%)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	46,130	39,063	39,524	42,136	39,878	17.7	△2,258	△5.4
簡易水道	2,366	2,217	2,805	1,721	1,845	0.8	124	7.2
工業用水道	198	172	208	227	196	0.1	△31	△13.7
交通	4,642	4,865	4,729	4,595	4,357	1.9	△238	△5.2
病院	102,440	100,683	100,076	103,275	116,482	51.6	13,207	12.8
下水道	68,765	54,300	52,811	51,318	55,321	24.5	4,003	7.8
市場	2,083	2,155	2,010	1,657	1,814	0.8	157	9.5
と畜場	1,116	1,127	1,559	2,832	2,840	1.3	8	0.3
観光施設	2,462	2,144	1,797	1,357	904	0.4	△453	△33.4
宅地造成	2,569	604	464	2,387	107	0.1	△2,280	△95.5
駐車場整備	603	540	572	503	489	0.2	△14	△2.8
介護サービス	2,017	2,635	1,954	1,748	1,360	0.6	△388	△22.2
合計	235,391 (222,338)	210,505 (205,684)	208,509 (206,812)	213,756 (208,267)	225,593 (221,049)	100.0 -	11,837 (12,799)	5.5 (6.1)

(注) 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

図3 事業別決算規模



◆用語の解説

○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成25年度の料金収入は1,254億68百万円で、前年度に比べ5億08百万円、0.4%減少している。

【表4】

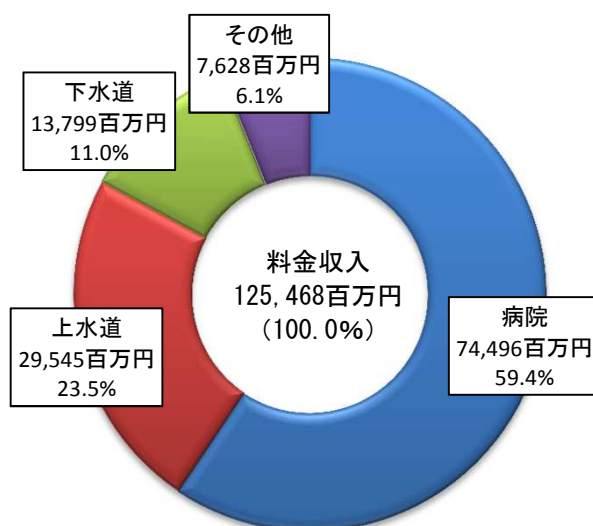
事業別にみると、病院事業が最も多く（744億96百万円、59.4%）、次いで上水道事業（295億45百万円、23.5%）、下水道事業（137億99百万円、11.0%）となっている。【図4】

表4 料金収入

（単位：百万円、%）

事業	年度						対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29,752	29,920	29,255	29,775	29,545	23.5	△230	△0.8
簡易水道	959	1,023	945	754	737	0.6	△17	△2.3
工業用水道	105	104	105	104	103	0.1	△1	△1.0
交通	3,396	3,343	3,371	3,271	3,249	2.6	△22	△0.7
病院	72,787	75,165	75,252	74,241	74,496	59.4	255	0.3
下水道	12,996	13,300	13,264	13,731	13,799	11.0	68	0.5
市場	832	879	878	828	871	0.7	43	5.2
と畜場	1,090	1,118	1,154	1,132	1,109	0.9	△23	△2.0
観光施設	329	261	245	246	137	0.1	△109	△44.3
宅地造成	424	37	44	57	25	0.0	△32	△56.1
駐車場整備	358	339	325	322	314	0.2	△8	△2.5
介護サービス	1,698	1,702	1,515	1,515	1,083	0.9	△432	△28.5
合計	124,726	127,191	126,353	125,976	125,468	100.0	△508	△0.4

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

平成25年度の企業債発行額は329億51百万円で、前年度に比べ16億54百万円、5.3%増加している。特定被災地方公共団体借換債の発行や建設改良費の増加により企業債発行額が増加している。【表5-1】

事業別にみると、下水道事業が最も多く（175億65百万円、53.3%）、次いで病院事業（79億55百万円、24.1%）、上水道事業（55億94百万円、17.0%）となっている。【図5-1】

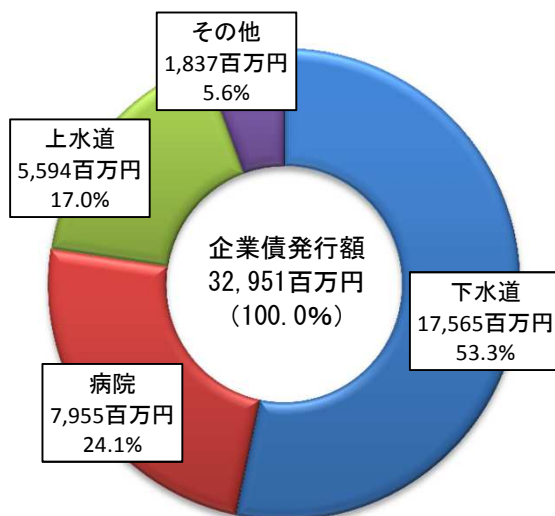
表5-1 企業債発行額

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	8,016	4,532	4,725	6,574	5,594	17.0	△980	△14.9
簡易水道	304	199	705	153	158	0.5	5	3.3
工業用水道	72	50	80	97	76	0.2	△21	△21.6
交通	64	261	278	378	276	0.8	△102	△27.0
病院	5,813	5,252	2,697	6,544	7,955	24.1	1,411	21.6
下水道	27,849	15,978	14,647	14,335	17,565	53.3	3,230	22.5
市場	359	391	133	77	212	0.7	135	175.3
と畜場	0	0	479	1,014	1,044	3.2	30	3.0
観光施設	0	0	0	0	6	0.0	6	皆増
宅地造成	968	247	152	2,125	65	0.2	△2,060	△96.9
駐車場整備	102	36	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス	0	450	92	0	0	0.0	0	-
合計	43,547	27,396	23,988	31,297	32,951	100.0	1,654	5.3

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成25年度末の企業債現在高は5,828億42百万円で、前年度に比べ111億08百万円、1.9%減少している。【表5-2】

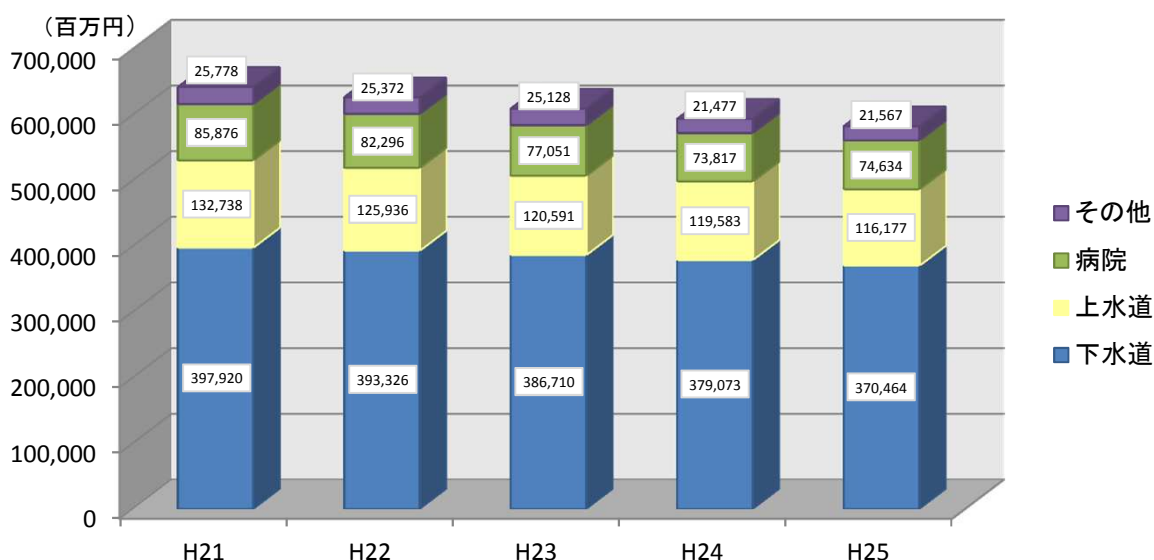
事業別にみると、下水道事業が最も多く（3,704億64百万円、63.6%）、上水道事業（1,161億77百万円、19.9%）、病院事業（746億34百万円、12.8%）となっている。【図5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	132,738	125,936	120,591	119,583	116,177	19.9	△3,406	△2.8
簡易水道	12,164	11,962	11,924	8,009	7,592	1.3	△417	△5.2
工業用水道	605	586	595	618	634	0.1	16	2.6
交通	375	510	679	914	1,009	0.2	95	10.4
病院	85,876	82,296	77,051	73,817	74,634	12.8	817	1.1
下水道	397,920	393,326	386,710	379,073	370,464	63.6	△8,609	△2.3
市場	5,866	5,819	5,543	5,200	4,998	0.8	△202	△3.9
と畜場	698	584	958	1,863	2,811	0.5	948	50.9
観光施設	1,336	1,118	900	700	512	0.1	△188	△26.9
宅地造成	2,670	2,614	2,519	2,384	2,449	0.4	65	2.7
駐車場整備	1,406	1,340	1,232	1,109	980	0.2	△129	△11.6
介護サービス	658	839	778	680	582	0.1	△98	△14.4
合計	642,312	626,930	609,480	593,950	582,842	100.0	△11,108	△1.9

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成25年度の他会計繰入金は475億72百万円で、前年度に比べ47億35百万円、11.1%増加している。【表6】

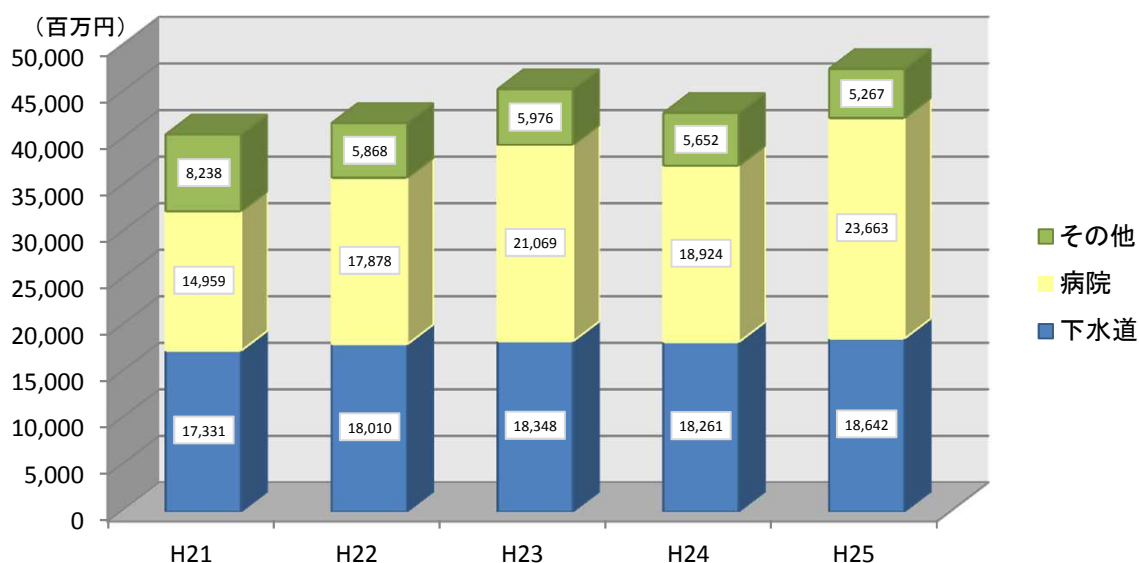
事業別にみると、病院事業が最も多く（236億63百万円、49.7%）、次いで下水道事業（186億42百万円、39.2%）、上水道事業（23億06百万円、4.9%）となっている。【図6】

表6 他会計繰入金

(単位：百万円、%)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	3,431	2,257	2,110	2,249	2,306	4.9	57	2.5
簡易水道	860	811	762	666	698	1.5	32	4.8
工業用水道	9	10	11	12	13	0.0	1	8.3
交通	880	972	889	941	826	1.7	△115	△12.2
病院	14,959	17,878	21,069	18,924	23,663	49.7	4,739	25.0
下水道	17,331	18,010	18,348	18,261	18,642	39.2	381	2.1
市場	539	555	627	555	484	1.0	△71	△12.8
と畜場	46	46	46	46	46	0.1	0	-
観光施設	596	801	871	618	465	1.0	△153	△24.8
宅地造成	1,469	35	268	203	15	0.0	△188	△92.6
駐車場整備	121	156	165	167	166	0.4	△1	△0.6
介護サービス	287	225	227	195	248	0.5	53	27.2
合計	40,528	41,756	45,393	42,837	47,572	100.0	4,735	11.1

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成25年度の建設投資額は480億54百万円で、前年度に比べ130億32百万円、37.2%増加している。【表7】

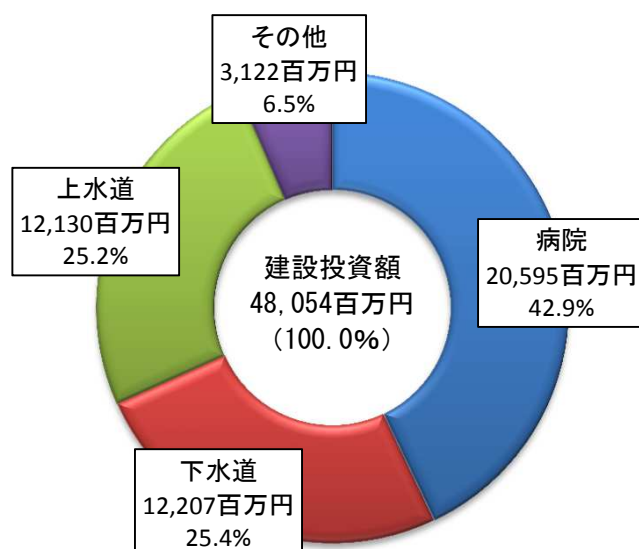
事業別にみると、病院事業が最も多く（205億95百万円、42.9%）、次いで下水道事業（122億07百万円、25.4%）、上水道事業（121億30百万円、25.2%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	12,846	9,157	10,880	11,978	12,130	25.2	152	1.3
簡易水道	610	504	1,100	445	529	1.1	84	18.9
工業用水道	15	0	92	107	87	0.2	△20	△18.7
交通	78	283	287	418	310	0.6	△108	△25.8
病院	11,518	5,142	5,296	7,798	20,595	42.9	12,797	164.1
下水道	21,814	16,092	13,929	12,187	12,207	25.4	20	0.2
市場	532	616	542	216	345	0.7	129	59.7
と畜場	69	60	511	1,724	1,708	3.6	△16	△0.9
観光施設	29	45	81	64	36	0.1	△28	△43.8
宅地造成	969	247	152	51	65	0.1	14	27.5
駐車場整備	102	36	69	11	0	0.0	△11	皆減
介護サービス	0	9	169	23	42	0.1	19	82.6
合計	48,582	32,191	33,108	35,022	48,054	100.0	13,032	37.2

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純損益

平成25年度の純損益は、7億58百万円の純利益となっている。前年度に比べると総収益は減、総費用は増となり、純利益は33億27百万円減少している。【表8-1】

黒字事業は47事業（対前年度比2事業減、4.1%減）、赤字事業は35事業（対前年度比2事業増、6.1%増）となっている。

赤字事業の状況を見ると、病院事業ではその52.6%に当たる10事業（純損失35億85百万円）、下水道事業ではその66.7%に当たる20事業（純損失6億46百万円）が赤字となっている。

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	31,893	31,429	△464	28,468	28,242	△226	3,426	3,186	△240
簡易水道	83	85	2	72	72	0	11	12	1
工業用水道	105	103	△2	64	65	1	41	38	△3
交通	4,101	3,961	△140	4,211	4,070	△141	△110	△110	0
病院	91,718	91,346	△372	90,961	93,924	2,963	757	△2,577	△3,334
下水道	10,779	10,936	157	10,904	10,812	△92	△125	125	250
と畜場	563	561	△2	478	477	△1	85	84	△1
合計	139,242	138,421	△821	135,158	137,662	2,504	4,085	758	△3,327

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円、%)

事業	年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(28) 3,101	(26) 3,773	(26) 3,440	(25) 3,606	(24) 3,248	(△1) △ 358	△9.9
	赤字	(1) 10	(1) 3	(1) 25	(3) 180	(4) 62	(1) △ 118	△65.6
簡易水道	黒字	(-) -	(1) 3	(1) 6	(1) 11	(1) 12	(0) 1	9.1
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 38	(1) 40	(1) 44	(1) 41	(1) 38	(0) △ 3	△7.3
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 20	(1) 50	(1) 21	(1) 127	(1) 74	(0) △ 53	△41.7
	赤字	(1) 286	(1) 128	(1) 159	(1) 237	(1) 184	(0) △ 53	△22.4
病院	黒字	(9) 940	(14) 2,082	(15) 5,065	(10) 2,513	(9) 1,008	(△1) △ 1,505	△59.9
	赤字	(14) 2,878	(10) 2,292	(9) 2,515	(9) 1,756	(10) 3,585	(1) 1,829	104.2
下水道	黒字	(6) 103	(9) 102	(6) 60	(10) 569	(10) 771	(0) 202	35.5
	赤字	(20) 1,141	(17) 664	(24) 854	(20) 694	(20) 646	(0) △ 48	△6.9
と畜場	黒字	(1) 24	(1) 36	(1) 71	(1) 85	(1) 84	(0) △ 1	△1.2
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(82) △ 89	(82) 2,999	(86) 5,154	(82) 4,085	(82) 758	(0) △ 3,327	△81.4
黒字		(46) 4,226	(53) 6,086	(51) 8,707	(49) 6,952	(47) 5,235	(△2) △ 1,717	△24.7
赤字		(36) 4,315	(29) 3,087	(35) 3,553	(33) 2,867	(35) 4,477	(2) 1,610	56.2

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

◆用語の解説

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

平成25年度末において累積欠損金を有する事業数は48事業で、前年度の50事業から2事業、4.0%減少している。

累積欠損金の額は662億69百万円で、前年度に比べ28億71百万円、4.5%増加している。【表8-3・図8-1】

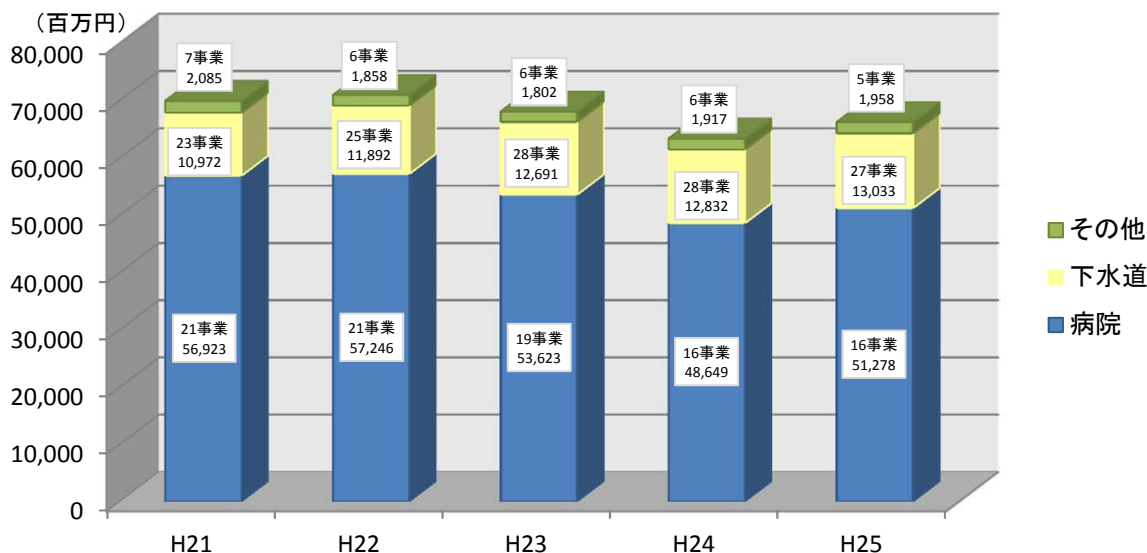
事業別にみると、病院事業が最も多く（512億78百万円、77.4%）、次いで下水道事業（130億33百万円、19.6%）となっており、全体の97.0%をこの2事業で占めている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	541	377	255	350	318	0.5	△32	△9.1
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通	1,318	1,291	1,427	1,532	1,640	2.5	108	7.0
病院	56,923	57,246	53,623	48,649	51,278	77.4	2,629	5.4
下水道	10,972	11,892	12,691	12,832	13,033	19.6	201	1.6
と畜場	226	190	120	35	0	0.0	△35	皆減
合計	69,980	70,996	68,116	63,398	66,269	100.0	2,871	4.5

図8-1 事業別累積欠損金



◆用語の解説

○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成25年度末において不良債務を有する事業数は10事業で、前年度に比べ2事業、16.7%減少している。

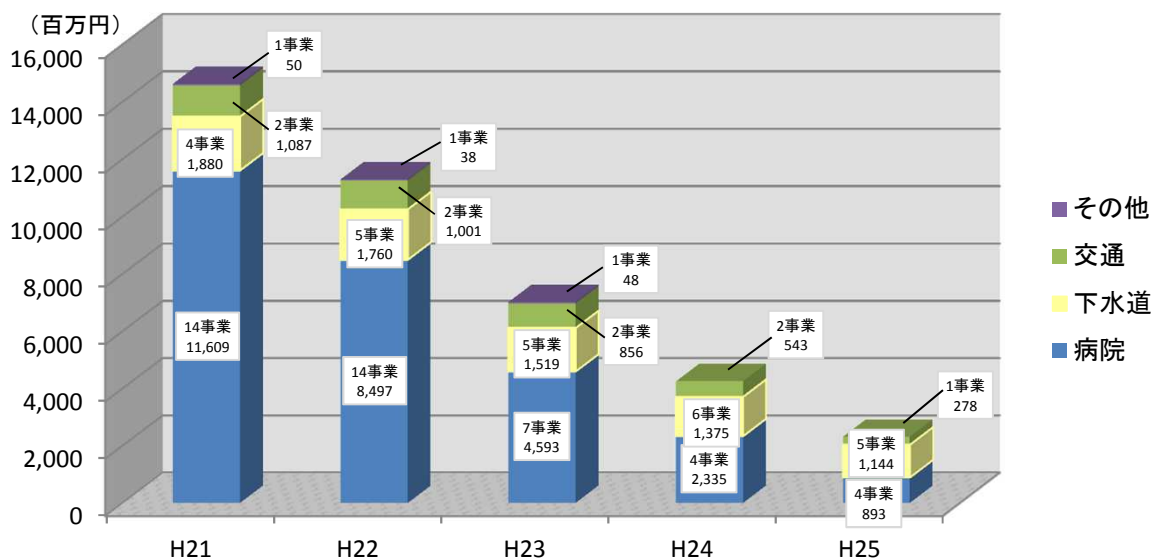
不良債務の額は23億15百万円で、前年度に比べ19億38百万円、45.6%減少している。【表8-4】事業別にみると、下水道事業が最も多く（11億44百万円、49.4%）、次いで病院事業（8億93百万円、38.6%）、交通事業（2億78百万円、12.0%）となっている。【図8-2】

表8-4 不良債務

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	50	38	48	0	0	0.0	-	-
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
交通	1,087	1,001	856	543	278	12.0	△265	△48.8
病院	11,609	8,497	4,593	2,335	893	38.6	△1,442	△61.8
下水道	1,880	1,760	1,519	1,375	1,144	49.4	△231	△16.8
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	-	-
合計	14,626	11,296	7,016	4,253	2,315	100.0	△1,938	△45.6

図8-2 事業別不良債務



◆用語の解説

○不良債務

流動負債（未払金、一時借入金等）が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つであり、不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成25年度の収益的収入・資本的収入の合計額は、461億81百万円で、前年度に比べ21億96百万円の増加、収益的支出と資本的支出の合計額は467億29百万円で、前年度に比べ14億88百万円の増加となっており、支出が収入を上回っている。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

年度 事業	収益的収入＋資本的収入			収益的支出＋資本的支出			収支差引		
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	1,613	1,562	△51	1,589	1,706	117	24	△144	△168
下水道	32,805	37,764	4,959	34,392	38,433	4,041	△1,587	△669	918
市場	1,654	1,850	196	1,653	1,795	142	1	55	54
と畜場	2,391	2,413	22	2,361	2,380	19	30	33	3
観光施設	898	637	△261	667	480	△187	231	157	△74
宅地造成	2,386	106	△2,280	2,387	107	△2,280	△1	△1	0
駐車場整備	503	493	△10	503	489	△14	0	4	4
介護サービス	1,735	1,356	△379	1,689	1,339	△350	46	17	△29
合計	43,985	46,181	2,196	45,241	46,729	1,488	△1,256	△548	708

(2) 実質収支

平成25年度の実質収支は、96百万円の黒字で、前年度に比べ24百万円の増加となっている。

事業別では、観光施設事業と簡易水道事業の赤字額が黒字額を上回っているものの、観光事業の赤字幅は減少しており、簡易水道事業の赤字も、会計廃止に伴う打ち切り決算により生じたものである。【表9-2】

表9-2 実質収支

(単位：百万円、%)

年度 事業		21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字	(15) 52	(16) 61	(15) 27	(15) 25	(15) 36	(0) 11	44.0
	赤字	(2) 75	(1) 33	(2) 50	(1) 11	(1) 175	(0) 164	1,490.9
下水道	黒字	(57) 294	(57) 251	(55) 282	(54) 328	(55) 294	(1) △34	△10.4
	赤字	(1) 17	(2) 2	-	(1) 2	-	(△1) △2	皆減
市場	黒字	(5) 20	(5) 53	(5) 59	(5) 45	(5) 77	(0) 32	71.1
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	(1) 41	(1) 42	(1) 25	(1) 53	(1) 81	(0) 28	52.8
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	(4) 1	(4) 12	(6) 6	(5) 3	(4) 4	(△1) 1	33.3
	赤字	(4) 1,499	(4) 1,082	(2) 689	(2) 421	(2) 270	(0) △151	△35.9
宅地造成	黒字	(8) 294	(7) 9	(5) 9	(5) 7	(4) 6	(△1) △1	△14.3
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	(4) 7	(4) 9	(4) 16	(4) 16	(4) 17	(0) 1	6.3
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	(10) 90	(11) 120	(9) 42	(9) 29	(8) 26	(△1) △3	△10.3
	赤字	(1) 1	-	-	-	-	-	-
合計		(112) △793	(112) △560	(104) △273	(102) 72	(99) 96	(△3) 24	33.3
	黒字	(104) 799	(105) 557	(100) 466	(98) 506	(96) 541	(△2) 35	6.9
	赤字	(8) 1,592	(7) 1,117	(4) 739	(4) 434	(3) 445	(△1) 11	2.5

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

◆用語の解説

○実質収支

収入総額（収益的収入＋資本的収入）から支出総額（収益的支出＋資本的支出）を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。